

(令和7年度予算分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 鹿児島県伊佐市

本事業の担当部局名 企画政策課

事業メニュー	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラム				
区分	都道府県主導型市町村連携コース				
関連事業メニュー	4.2 結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラム(都道府県主導型市町村連携コース)				
個別事業名	伊佐市結婚新生活支援事業		新規/継続 (一般財源での 実施も含む)		継続
実施期間	令和8年4月1日	～	令和9年3月31日	事業開始年度	令和6年度
総事業費(A)(円)	4,500,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	4,500,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	4,500,000				
費用内訳(円)	個別事業の内容のとおり				
自治体における少子化 対策の全体像及びその 中での本個別事業の位 置付け	<p><自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 第2次総合振興計画の施策「子育て支援の充実」に基づき、妊娠・出産・子育てを通した切れ目のない支援を実施してきたが、出生数は減少傾向である。アンケート結果に基づき、経済的不安から結婚に踏み切れない層に対して補助を行うなど、必要な少子化対策を展開する。</p> <p><本個別事業の位置付け> 第2次総合振興計画の施策「子育て支援の充実」における取組の一つである「妊娠・出産・子育てを通した切れ目のない支援の充実」に加え、結婚を希望する人に対する出会いの場などの提供、経済的不安から結婚に踏み切れない層に対して補助を行うもの。</p>				
個別事業の内容	1. 概要				
	【対象費用】				
	<input type="radio"/> 住宅取得費用 <input type="radio"/> 住宅リフォーム費用 <input type="radio"/> 住宅賃借費用 <input type="radio"/> 引越費用				
	【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載				
	所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満		
		自治体独自基準			
	年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯		
		自治体独自基準			
	【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載				
	29歳以下 の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円		
自治体独自基準					
39歳以下 の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円			
	自治体独自基準				
【その他独自要件】					

2. 申請見込

①新規世帯見込	9	世帯	②継続補助世帯見込	0	世帯
上記のうち	ともに29歳以下	6	(継続補助規定の有無)	無	
	その他	3			

【世帯数積算根拠】

申請見込については、令和7年度の当事業における支給実績見込みに1.3を乗じて引用。(1.3理由・・・事業開始3年目でありこれまでより周知が進むと思われるため)

(参考)

【令和7年度申請状況】	実施中
申請世帯数見込	7 世帯
～12月(実績)	4 世帯
1月～3月(見込)	3 世帯

【金額積算根拠】

＜上限額＞		＜左記の上限額の合計を使用しない場合の積算＞	
(29歳以下)	6 世帯 × 600,000 円 =	3,600,000 円	
(その他)	3 世帯 × 300,000 円 =	900,000 円	
	(継続補助)	0 円	
	合計	4,500,000 円	

3. 広報の実施予定

広報いさ、市ホームページによる周知のほか、市民課窓口でチラシを配布する。

	KPI項目	単位	目標値(時点)	現状値(時点)	
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	婚姻届出数	件	60 (令和10年度)	55 (令和6年度)	
	出生数	人	110 (令和10年度)	107 (令和6年度)	
参考指標 ※全事業共通	項目	単位	直近の実績値(時点)		
	合計特殊出生率		1.48 (令和6年)		
	婚姻件数	件	55 (令和6年度)		
	婚姻率		2.8 (令和5年)		
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目	単位	目標値(時点)	現状値(時点)	
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	支給世帯実績/支給見込世帯数の割合	%	20 (令和8年度)	16 (令和6年度)
		(アウトカム)			
	①	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムに関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	50 (令和8年度)	33 (令和6年度)
②	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムに関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	100 (令和8年度)	100 (令和6年度)	